

「国土強靱化」の名で 紀淡海峡ルート復活？

不要不急な大型公共事業の
バラマキより耐震、老朽化対策を

9月定例議会が10日から開会されました。補正予算約103億5千万円と30の議案が上程されています。初日の知事提案説明の中に紀淡海峡ルートの早期実現が述べられています。紀淡海峡ルートは大規模災害にリダンダンシー（別項参照）を確保した国土強靱化を計ること、そして太平洋国土軸、大阪湾環状軸、関西大環状軸の「要」のルートとして考えられています。このルートの調査は2007年度を最後に打ち切られているものです。県は国に対して調査の再開や地域高規格道路の候補路線から計画路線に格上げすること、四国新幹線を整備計画に格上げし、その間に関西国際空港及び紀淡海峡ルートを位置づけることを要望しています。

公共事業政策で大事なものは県民のいのち・安全・くらしに必要な事業は何か、何を優先すべきかを見定めることが大切です。新規の高速道路や新幹線建設は優先度は高くありません。いま最優先しなければいけないのは、耐震化対策や老朽化対策などです。そして地域経済再生に役立つ方向へ根本的な転換を図るよう求めてまいります。

みなさん、傍聴においで下さい。日時は「のり子の週間日誌」の通りです。（のり子）

【リダンダンシー】国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながるにないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。

「史上最大の消費増税は中止せよ！」の声を大きく

安倍首相は来年4月に消費増税の是非を問う判断材料の「4～6月期のGDP改定値」は、大幅な上方修正です。だが個人消費は下方修正。株価が上がって大金持ちが高額な買い物をしているのに低迷。将来長く続く増税をわずか3ヶ月の指標で決めるなんて大問題です。また、60人ほどの「有識者」による増税点検会合、メンバーの大半は財界筋や政府と民間のエコノミストなど「身内」で、消費者や中小企業代表はごく一部。仕組まれた会合で7割超は増税賛成でした。しかし、最近のメディアの世論調査ではまるで逆の7割から8割の国民が「中止すべき」「先延ばしせよ」の審判です。

今度の増税は2年がかりで倍増という史上最大の増税。しかも労働者の年間平均賃金は15年間で約70万円も減少、上がるのは物価だけというご時世。増税で景気悪化を防ぐため大型公共事業のバラマキや法人税減税に消費税をアテにしています。ふんだりけつたり最悪の不公平税制で暮らしも経済も破壊されます。「4月からの増税中止」の一点で緊急の大運動が必要です。共産党も頑張ります。よろしくお願ひします。（編集室）

のり子の週間日誌（主なもの）

- 9月13日 朝市駅前宣伝、質問準備
- 14日 質問準備
- 15日 党内会議、民主商工会総会
- 16日 質問準備
- 17日 一般質問 奥村のり子（13時～）
- 18日 雑賀光夫議員（11時頃～）
- 19日 無料生活相談日、河西後援会観月会

滝畑産廃許すな！

8月26日、参議院議員会館で、環境省に対し、滝畑に計画予定の「安定型産廃最終処分場」建設を許可しないよう指導を求める等の要望書を提出しました。

和歌山市と阪南市の議員及び関係者と住民の方が参加。辰巳参院議員も同席して下さいました。私は、取水口の上に計画地があり、飲み水の汚染や活断層及び土砂崩れの危険性への不安等の問題について、図面や写真も示しながら説明し、「こんな危険な所に建設しないよう国として指

辰巳参院議員らと環境省へ要望

導して欲しい」と要求。滝畑の栗本陽子さんは、「洪水が心配、環境省は住民サイドの立場に立ってほしい」と訴えました。辰巳孝太郎参院議員は、「有害物の混入は展開検査では防げない。混入による汚染問題は取り返しがつかない。今後は違った対応が求められてくる」と強調しました。

対応した産業廃棄物課・袖野課長補佐らは「安定型産業廃棄物最終処分場の実態調査を行い、有害物混入による浸出水などの問題が4%あった。日弁連の安定型処分場の新規建設中止の要望などもあって、混入防止と浸出水対応へ検討を進めている」と述べました。



要望書を渡す南畑市議（右から2人目）と辰巳参院議員（左端）ら

党市議会議員
南畑 幸代



Relay talk リレートーク Relay talk

リレートーク Relay talk